



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月30日 東

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所  
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 勝三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 平岡 昭一 (TEL) 042-780-1650  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月2日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	5,772	20.9	△202	—	△277	—	△418	—
25年2月期	4,773	5.1	14	—	△41	—	△79	—
(注) 包括利益	26年2月期		△294百万円(—%)		25年2月期		0百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年2月期	△587	—	△23.0	△5.2	△3.5	
25年2月期	△111	—	△4.0	△0.8	△0.3	
(参考) 持分法投資損益	26年2月期		—百万円	25年2月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年2月期	5,372	1,675	31.2	2349		
25年2月期	5,237	1,970	37.6	2762		
(参考) 自己資本	26年2月期		1,675百万円	25年2月期		1,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	△109	△9	△1	787
25年2月期	△42	4	△92	866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
26年2月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,081	9.2	98	—	63	—	22	—	030
通 期	6,000	3.9	180	—	130	—	50	—	070

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	71,337,916株	25年2月期	71,337,916株
② 期末自己株式数	26年2月期	24,635株	25年2月期	24,060株
③ 期中平均株式数	26年2月期	71,313,389株	25年2月期	71,313,992株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	2,456	11.8	△51	—	△22	—	△245	—
25年2月期	2,196	△1.0	52	—	72	—	△10	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年2月期	△3 44		—					
25年2月期	△0 14		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年2月期	3,750		1,512		40.3		21 21	
25年2月期	3,566		1,758		49.3		24 65	

(参考) 自己資本 26年2月期 1,512百万円 25年2月期 1,758百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,407	20.6	22	—	24	—	0 21	
通 期	2,660	8.3	△5	—	△1	—	△0 01	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(関連当事者情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
6. その他 .....	28
(1) 役員の変動 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、日本経済再生に向けた政府の緊急経済対策や日本銀行のいわゆる異次元の金融緩和策等を背景に、長らく続いた大幅な円高傾向が止まり、輸出関連産業を中心に企業収益が改善し、株価の上昇や個人消費の持ち直しなど景気の拡大傾向が顕著になってきた一方で、原油・原材料価格の上昇や来るべき消費税率の引上げ、新興国リスクの顕在化にともなう海外景気の下振れなどの懸念材料もあり、先行きについてはやや不透明なところもある状況で推移いたしました。

当社グループの属する試験機業界におきましては、ものづくりや研究開発に関わる政府の補正予算の影響もあり、試験・計測機器への設備投資にも持ち直しの動きが見られ、全般的には好調に推移いたしました。また、住宅・生活用品業界におきましては、雇用・所得環境が改善する中で個人消費が持ち直し、住宅関連は好調に推移したものの、生活用品関連については依然として価格競争は激しく、消費者の根強い節約志向に加え、円安による原材料高等の影響もあり、厳しい状況で推移しました。さらに、締結部材業界におきましては、政府の各種経済対策により回復の兆しは見られるものの、原材料価格の上昇や海外需要の伸び悩み等により全般的には低調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、研究開発や設備投資に関わる政府の補正予算の影響もあり、主要統計指標である機械受注の拡大傾向と軌を一にして受注環境に改善がみられ、当社単体では前年度後半における受注低迷が若干売上高に影響したものの、グループ全体の売上高は概ね計画通り堅調に推移いたしました。

住生活事業では、当社単体での健康関連商品や波形手すりの販売が伸び悩んでいるものの、中国無錫の子会社における中国や欧米の市場をターゲットとした家電、家具部品の製造・販売などの取組みが実を結び、売上高が大幅に増加いたしました。なお、金型・成型事業を主たる事業としていた中国瀋陽の子会社につきましては、人件費や原材料価格の上昇等によりここ数年業績不振が続いていたため、今後同地において同事業を継続する意義は少ないと判断し、会社分割や出資持分の譲渡等により事業のリストラを実施いたしました。

ゆるみ止めナット事業では、国土交通省の新技术情報提供システム「NETIS」に登録されているハイパーロードナットの市場認知度が徐々に向上し、鉄道や高速道路施設等への使用拡大が進行しておりますが、主要販売先である電力業界の需要の落込みを挽回するには至らず、損益面で様々なコスト削減策を実行しているものの、十分な効果が現れるまでには今しばらく時間を要し、引き続き厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,772百万円（前年同期比21%増）となり、連結では遺憾ながら営業損失202百万円（前年同期は営業利益14百万円）、経常損失277百万円（前年同期は経常損失41百万円）、当期純損失418百万円（前年同期は当期純損失79百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、中国の影の銀行の問題、ウクライナ問題、および消費税率の引き上げ影響など先行き不透明な要因はあるものの、世界経済は当面緩やかな回復が続くものと見られ、我が国経済も、輸出環境の改善や消費者マインドの改善が続き、景気拡大が持続することが期待されます。

このような情勢の下、当社グループの次期連結業績につきましては、連結売上高6,000百万円、連結営業利益180百万円、連結経常利益130百万円、連結純利益50百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は5,372,866千円となり、前連結会計年度末に比べ135,228千円増加いたしました。

流動資産は3,637,425千円となり、前連結会計年度末に比べ225,692千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少48,763千円、受取手形及び売掛金の増加336,637千円、たな卸資産の減少34,212千円によるものであります。

固定資産は1,735,441千円となり、前連結会計年度末に比べ90,463千円減少いたしました。これは主に固定資産の減損82,894千円、建設仮勘定の減少76,780千円によるものであります。

流動負債は2,144,285千円となり、前連結会計年度末に比べ273,311千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加252,221千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少132,865千円、未払金の増加45,383千円、未払費用の増加83,960千円によるものであります。

固定負債は1,553,518千円となり、前連結会計年度末に比べ156,943千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加120,793千円、退職給付引当金の増加40,604千円によるものであります。

純資産は1,675,062千円となり、前連結会計年度末に比べ295,025千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少418,403千円、為替換算調整勘定の増加123,404千円によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ78,798千円減少し、787,724千円（前年同期比9.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は109,542千円（前年同期は42,083千円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失343,878千円、減価償却費の計上76,778千円、売上債権の増加186,189千円、たな卸資産の減少101,224千円、仕入債務の増加137,384千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は9,356千円（前年同期は4,512千円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入94,032千円、子会社の売却による収入117,450千円、定期預金の預入による支出124,067千円、有形固定資産の取得による支出97,044千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は1,083千円（前年同期は92,327千円の減少）となりました。これは主に借入による収入578,000千円、借入金の返済による支出579,052千円によるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率	49.8	44.4	37.2	39.3	31.18
時価ベースの自己資本比率	26.9	27.3	40.4	43.6	66.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.2	—	243.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	—	0.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成22年2月期、平成24年2月期を除き、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題の1つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、自己資本比率、収益見通し等を慎重に勘案して決定する方針であります。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案した結果、まことに申し訳なく存じますが、引続き無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべくグループを挙げ鋭意努力いたす所存であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断上、重要であると考えられる主な事項は以下

のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めております。なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 災害・事故

地震・豪雨等の自然災害や火災等の事故に対しては、防災対策や設備点検等を実施しておりますが、万一災害・事故が発生した場合、設備の損壊、電力供給停止、および道路、橋梁等周辺インフラの機能不全に起因する生産活動の停止・停滞により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外での事業活動

当社グループの事業には、中国における製品・商品の販売が含まれております。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、海外での事業活動には、予期せぬ法律や規制の変更、インフラの脆弱性、民衆蜂起、地域紛争、感染症蔓延その他の要因による社会的または経済的混乱といったリスクがあるため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループは、製品・商品・サービスに対して、品質管理体制を強化し、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥およびリコールが発生する可能性があります。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥は、多額のコストにつながり業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場の動向

当社グループが参入する諸市場に大きな収縮を与える国内あるいは世界的な金融または経済的混乱が発生した場合、売上高と粗利の減少、代金の回収長期化等が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品開発と他社との提携

当社グループは、新製品開発が業容拡大の最適手段と考え、多様な製品の開発を継続しておりますが新製品が投入時期の遅れ等により市場ニーズに対応できない可能性もあるため、たとえば試験機事業においては、海外有力メーカーとその製品の販売契約等を締結し、市場ニーズに即応する最先端の製品を市場に供給する体制を構築しております。ただし、万一、これらの契約が不測の事態により継続しない場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

⑥ 会計上の見積り

当社グループは、会計上の見積りが合理的な根拠に基づいて行われるよう、見積りに必要な情報の量の確保とその分析が複数の組織で行われる体制の強化に努めておりますが、将来の予測に係る事柄であり、結果が大きく異なる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

⑦ 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して経常損失を計上し、また、当連結会計年度においては、ゆるみ止めナット事業に携わる子会社にかかる棚卸資産の評価減や滞留債権への引当金等を計上した結果、重要な当期純損失を計上するに至りました。これにより、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。当該状況を解消又は改善するための対応策は、3. 経営方針 (5) その他、会社の経営上重要な事項に記載しております。

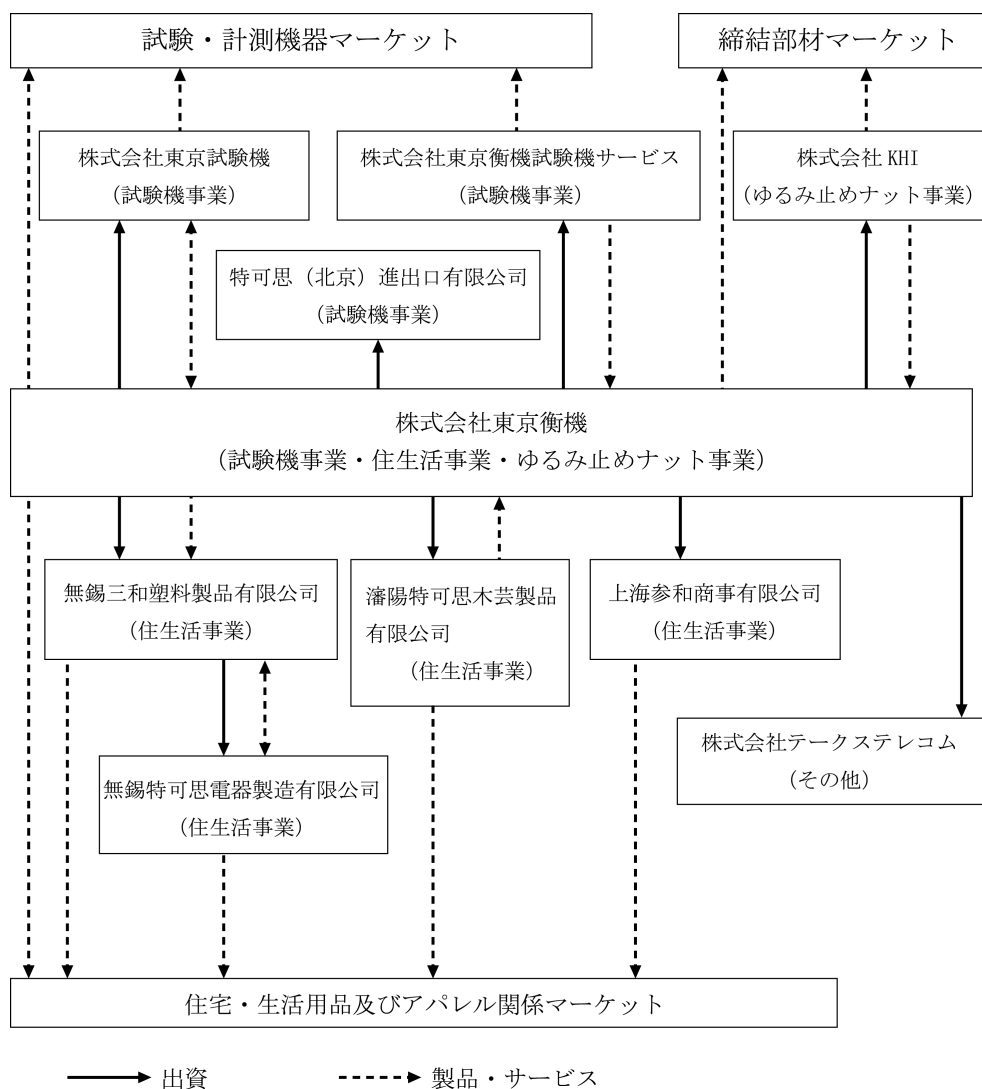
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社より構成されており、試験機事業、住生活事業、ゆるみ止めナット事業、及びその他の事業を営んでおります。

試験機事業は当社と(株)東京試験機とで協働し、試験・計測機器の製造販売、海外の業務提携先製品の輸入販売、並びに受託試験を主に行い、(株)東京衡機試験機サービスは主に保守サービス・メンテナンスを行っており、特可思(北京)進出口有限公司には中国での標準的試験機の販売の役割を担わせております。

住生活事業は、当社では企業向けの木工製品、プラスチック製品、金型の輸入販売、一般消費者向けの健康関連商品などを主としており、中国子会社では瀋陽特可思木芸製品有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、無錫特可思電器製造有限公司が、木工製品、射出成型用金型、プラスチック射出成型品、家庭用電気製品などの製造・販売、上海参和商事有限公司が服飾副資材の仕入販売を行っております。

ゆるみ止めナット事業は、(株)KHIにおいてナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術への挑戦と顧客からの信頼」、「人間性の尊重」および「地域社会への貢献」を企業理念としております。当社はこの理念の下、経営諸資源を積極的に活かし、従業員の意欲と能力を高めながら、技術的に価値ある製品を提供し続けることにより産業の発展と人々の生活の質の向上に資することを実践目標とし、技術の向上により企業価値の増大を図り、以って株主、顧客など当社を支える関係者の期待に応えるとともに、良き企業市民として地球環境の保全にも配慮しつつ、公正かつ透明な企業活動を行うことを企業運営の指針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の優先課題は損益で黒字体質を定着させることとあります。当社にとって収益改善施策である原価・経費構造改革の定着化が製品開発の促進と並ぶ経営の中期的優先課題であり、原価に占める労務費比率を25%以下、売上高に対する販売費及び一般管理費比率を試験機事業は20%以下、住生活事業は15%以下、ゆるみ止めナット事業は25%以下とすることを指標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社および当社グループの中長期的な経営戦略としては、以下の3項目を掲げております。

第一は、広範な試験機事業の顧客基盤を維持・活性化するために、試験機事業における価格競争力とブランド力により市場シェアを回復するとともに、独自性のある製品開発により競合他社との差別化を図ることとあり、当面は代理店との連携による営業力強化と新製品開発力の強化に重点を置きます。

第二は、当社グループにおいて不十分と思われる分野については、他社との積極的な提携等により補い顧客ニーズの充足に努めることにあります。現在の提携先である欧州試験機メーカーとの販売提携をより強固なものにし、足りない分野においても他社との協業等を模索してまいります。

第三は、試験機事業以外の事業の規模を早期に拡充し中核事業の複数化により収益の安定的な増大を図ることとあります。これらの事業には、住生活事業およびゆるみ止めナット事業がありますが、住生活事業においては中国子会社を使つての商品開発による日本・欧米及び中国国内での販売展開を目指しております。また、ゆるみ止めナット事業ではハイパーロードナットの生産販売体制の拡大に注力いたします。

当社グループは、以上の中長期的な経営戦略を踏まえ、引き続き事業拡大に努めるとともに、中国子会社および国内子会社とのシナジーを最大限活用し顧客満足度・市場認知度を高め、売上及び利益の大幅な向上を早期に実現できるよう努力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中国の影の銀行の問題、ウクライナ問題、および我が国の消費税率の引き上げ影響など先行き不透明な要因はあるものの、世界経済は当面緩やかな回復が続くものと見られ、我が国経済も、輸出環境の改善や消費者マインドの改善が続き、景気拡大が持続することが期待されます。

試験機業界につきましては、消費税率引き上げの影響が一時的に現れると見られますが、基本的には円安による輸出企業の業績好調が続くことを背景に国内企業全体の収益が改善されて、設備投資や研究開発が促進され、市場の回復が続くことが期待されます。また、住宅・生活用品業界につきましては、個人消費は底堅く推移しているものの、消費税率引き上げの影響という不透明さが残り、中国やロシア経済の下振れが景気を下押しする懸念があるなどの不安要因はありますが、好調な中国子会社の業績の基調を維持しさらに業容を拡大したいと考えております。一方、締結部材業界につきましては、原材料価格の高騰の懸念もありますが、オリンピック開催決定による高速道路の改修や電力業界の料金値上げによる設備投資能力のゆるやかな回復、さらには、政府主導による復興継続を主たるテーマとする公共事業の増加により景気は徐々に上向くことが期待されます。

このような情勢の下、当社グループは、試験機事業では、新たに築いた代理店網の具体的な活用をすすめ、グループ各社の連携の一層の強化により市場動向を的確に把握し、製品開発の加速による標準品のラインナップの充実と計画的な拡販を進めるとともに、提携先のZwick社製品の販売を通して製薬やプラスチック業界など新たな顧客基盤の構築に努めます。また、大型受注案件についての原価・工程管理の強化を継続し、品質の向上に努めるとともに、提案型営業を推進し、メンテナンス・校正サービスの拡大を図ります。また、住生活事業では、好調な中国子会社の業績拡大を後押しし、現在取り組んでいる事業を軌道に乗せ、安定的な収益の確保を図るとともに、新たな事業にも積極的に取り組み、業績の改善に努めます。さらに、ゆるみ止めナット事業では、高速道路関係を中心にハイパーロードナットの引合いが増加していますが、楽観的な見通しを立てることを避け、まずは在庫の整理に勤め、計画的生産による材料費と固定費の削減によって競争力のある原価を実現しさらなる市場浸透を図りたいと考えます。



当社グループは、上記の課題に全力で取り組み、今後も「モノづくり」を中心にグループとして安定的に成長していけるよう収益体制の確立に努める所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループの重要事象等についての分析・検討内容及び解消・改善するための対応策は以下のとおりです。

##### ① 資金・財務状況

当社グループの資金・財務状況は、当連結会計年度末での現預金残高が837百万円で、流動比率についても169%と健全な水準を維持しておりますが、借入金残高は1,496百万円で、このうち783百万円が連結子会社(株)KHIによる借入れであります。同社につきましては、早期の黒字化を目指し、抜本的な経営改革に着手しております。また、同社の経営が改善されるまでの間に必要となる資金需要につきましては、当社の主要株主である株式会社A. Cホールディングスと当社との間で金銭消費貸借基本契約を締結し借入資金枠の設定を行い、その一部を実行しながら対応を図っております。

##### ② 試験機事業

当社グループの試験機事業は、安定的に黒字であります。これは、当社試験機事業における設計・生産体制を抜本から整備することで達成されました。現在では、小型の疲労試験機でシェアを伸ばすべく、開発を加速し、製品のラインアップの拡大と質の向上に力を注いでいます。さらに、販売体制について、当社独自の代理店網を再構築するとともに、中国での試験機販売網の構築に向け準備を行っています。また、提携先のドイツZwick社の製品は、多様な材料の強度試験に適しており、最先端の自動システムを完備していることから着実に日本の市場に浸透してきております。試験機事業は、上記の体制で、当社グループの基幹事業として継続的に営業黒字を計上できるのみならず、さらなる拡大・成長を意図して運営してまいります。

##### ③ ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業を運営する株式会社KHIは、その主力製品である電力用ばねの売上高急減に直面し、さらに急成長を期待したハイパーロードナットの市場浸透の遅れによって赤字に陥っており、同社の事業改革が当社グループの喫緊の課題であると認識しております。当連結会計年度においては、徹底的な経費削減を行ったほか、販売活動の強化を図るなど、事業再建策を実行中であり、営業損益の早期の黒字化を達成すべく、販売強化に向け代理店網を積極活用し、高速道路関連市場や鉄道関連市場での販売拡大を着実に進めるとともに、中国の鉄道関連市場への販売展開を企図しております。

##### ④ 経費削減

重要な営業損失の計上を受け、株式会社KHIでの費用削減にとどまらず、当社グループ全体で、連結業績を意識した、原材料の効率的調達による原価低減、さらには経費の削減を行います。

以上の施策により、当社グループは早期の業績回復を目指し活動してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,523	837,760
受取手形及び売掛金	1,353,669	1,690,306
商品及び製品	423,176	382,944
仕掛品	400,078	442,644
原材料及び貯蔵品	235,356	198,810
繰延税金資産	6,373	6,655
その他	138,939	118,615
貸倒引当金	△32,384	△40,311
流動資産合計	3,411,733	3,637,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	714,460	728,454
減価償却累計額	△412,075	△483,013
建物及び構築物(純額)	302,384	245,440
機械装置及び運搬具	1,313,003	1,384,961
減価償却累計額	△1,170,652	△1,241,050
機械装置及び運搬具(純額)	142,350	143,911
工具、器具及び備品	203,290	271,058
減価償却累計額	△123,820	△154,874
工具、器具及び備品(純額)	79,469	116,183
土地	867,840	862,085
建設仮勘定	79,641	2,861
有形固定資産合計	1,471,685	1,370,482
無形固定資産		
借地権	25,819	21,516
のれん	100,165	88,165
その他	89,698	42,621
無形固定資産合計	215,684	152,303
投資その他の資産		
投資有価証券	12,461	12,468
保険積立金	26,655	28,631
繰延税金資産	16,227	4,014
破産更生債権等	306,831	309,867
その他	62,191	231,205
貸倒引当金	△285,832	△373,532
投資その他の資産合計	138,534	212,655
固定資産合計	1,825,904	1,735,441
資産合計	5,237,637	5,372,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913,338	1,165,560
1年内返済予定の長期借入金	420,860	287,995
短期借入金	141,340	158,000
未払法人税等	21,712	41,890
未払消費税等	29,594	13,012
未払金	175,545	220,929
未払費用	66,435	150,395
賞与引当金	20,838	22,937
リース資産減損勘定	28,314	6,810
その他	52,994	76,754
流動負債合計	1,870,974	2,144,285
固定負債		
長期借入金	929,747	1,050,540
再評価に係る繰延税金負債	177,716	177,716
繰延税金負債	43	45
退職給付引当金	258,681	299,285
長期リース資産減損勘定	6,810	-
その他	23,577	25,930
固定負債合計	1,396,575	1,553,518
負債合計	3,267,549	3,697,804
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△1,391,755	△1,810,158
自己株式	△3,630	△3,662
株主資本合計	1,518,399	1,099,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	83
土地再評価差額金	321,487	321,487
為替換算調整勘定	130,122	253,527
その他の包括利益累計額合計	451,688	575,097
純資産合計	1,970,088	1,675,062
負債純資産合計	5,237,637	5,372,866

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	4,773,366	5,772,490
売上原価	3,517,626	4,541,846
売上総利益	1,255,739	1,230,644
販売費及び一般管理費	1,241,585	1,433,542
営業利益又は営業損失(△)	14,154	△202,898
営業外収益		
受取利息	2,728	4,307
受取配当金	793	869
賃貸不動産収入	9,481	8,635
業務受託料	10,628	10,746
為替差益	5,189	-
その他	9,249	20,283
営業外収益合計	38,071	44,841
営業外費用		
支払利息	37,075	48,132
手形譲渡損	2,410	2,386
為替差損	-	10,295
賃貸不動産費用	19,434	23,219
その他	34,620	35,278
営業外費用合計	93,542	119,312
経常損失(△)	△41,316	△277,369
特別利益		
関係会社株式売却益	-	16,385
特別利益合計	-	16,385
特別損失		
減損損失	9,924	82,894
会員権評価損	401	-
特別損失合計	10,326	82,894
税金等調整前当期純損失(△)	△51,642	△343,878
法人税、住民税及び事業税	25,741	60,193
法人税等調整額	1,865	14,330
法人税等合計	27,606	74,524
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△79,249	△418,403
当期純損失(△)	△79,249	△418,403

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△79,249	△418,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	4
為替換算調整勘定	79,411	123,404
その他の包括利益合計	79,476	123,409
包括利益	227	△294,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227	△294,994
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,713,552	200,233	△1,312,505	△3,626	1,597,653
当期変動額					
自己株式の取得				△4	△4
当期純損失(△)			△79,249		△79,249
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△79,249	△4	△79,253
当期末残高	2,713,552	200,233	△1,391,755	△3,630	1,518,399

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	13	321,487	50,711	372,212	1,969,865
当期変動額					
自己株式の取得					△4
当期純損失(△)					△79,249
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	65	—	79,411	79,476	79,476
当期変動額合計	65	—	79,411	79,476	222
当期末残高	78	321,487	130,122	451,688	1,970,088

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,713,552	200,233	△1,391,755	△3,630	1,518,399
当期変動額					
自己株式の取得				△31	△31
当期純損失(△)			△418,403		△418,403
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△418,403	△31	△418,435
当期末残高	2,713,552	200,233	△1,810,158	△3,662	1,099,964

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	78	321,487	130,122	451,688	1,970,088
当期変動額					
自己株式の取得					△31
当期純損失(△)					△418,403
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4	—	123,404	123,409	123,409
当期変動額合計	4	—	123,404	123,409	△295,025
当期末残高	83	321,487	253,527	575,097	1,675,062

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△51,642	△343,878
減価償却費	63,376	76,778
減損損失	9,924	82,894
のれん償却額	21,801	12,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,548	40,604
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,579	2,099
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,306	75,995
受取利息及び受取配当金	△3,522	△5,176
支払利息	37,075	48,132
為替差損益(△は益)	33	△13,222
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△16,385
売上債権の増減額(△は増加)	△70,423	△186,189
たな卸資産の増減額(△は増加)	53,845	101,224
仕入債務の増減額(△は減少)	△114,146	137,384
有形固定資産除却損	199	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,301	△16,582
その他	27,194	△21,275
小計	24,452	△25,595
利息及び配当金の受取額	3,522	5,176
利息の支払額	△36,799	△49,152
法人税等の支払額	△33,259	△39,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,083	△109,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	91,033	94,032
定期預金の預入による支出	△20,000	△124,067
有形固定資産の取得による支出	△60,669	△97,044
無形固定資産の取得による支出	-	△5,376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	117,450
貸付けによる支出	-	△4,000
その他	△5,851	9,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,512	△9,356
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	403,860	158,000
短期借入金の返済による支出	△446,000	△146,980
長期借入れによる収入	590,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△640,148	△432,072
自己株式の取得による支出	△4	△31
その他	△35	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,327	△1,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,954	41,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114,945	△78,798
現金及び現金同等物の期首残高	981,468	866,523
現金及び現金同等物の期末残高	866,523	787,724



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、試験・計測機器の製造販売、保守サービス・メンテナンスを主に行っております。「住生活事業」は、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品などの製造・販売を主に行っております。「ゆるみ止めナット事業」は、ナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。

したがって当社グループは取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「試験機事業」、「住生活事業」、「ゆるみ止めナット事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,455,638	1,891,838	425,889	4,773,366	—	4,773,366	—	4,773,366
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,455,638	1,891,838	425,889	4,773,366	—	4,773,366	—	4,773,366
セグメント利益 (又は損失)	356,345	△53,356	△51,079	251,909	△2,304	249,604	△235,450	14,154
セグメント資産	2,607,011	1,755,854	629,501	4,992,367	21,000	5,013,367	224,270	5,237,637
その他の項目								
減価償却費	11,647	42,165	5,193	59,006	—	59,006	4,369	63,376
のれんの償却 額	14,701	7,099	—	21,801	—	21,801	—	21,801
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	17,781	53,552	5,141	76,475	—	76,475	—	76,475

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△235,450千円は、各セグメントに配賦していない全社費用であります。その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額224,270千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額4,369千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。
- 3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				そ の 他 (注) 1	合計	調 整 額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,704,559	2,838,998	228,933	5,772,490	—	5,772,490	—	5,772,490
セグメント間の 内部 売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,704,559	2,838,998	228,933	5,772,490	—	5,772,490	—	5,772,490
セグメント利益 (又は損失)	333,096	△12,709	△268,513	51,873	△2,464	49,409	△252,307	△202,898
セグメント資産	2,777,020	1,922,716	396,427	5,096,164	21,000	5,117,164	255,702	5,372,866
その他の項目								
減価償却費	17,683	48,182	4,833	70,698	—	70,698	6,080	76,778
のれんの償却 額	4,900	7,099	—	12,000	—	12,000	—	12,000
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	34,324	61,163	5,633	101,121	—	101,121	1,300	102,421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額252,307千円は、各セグメントに配賦していない全社費用であります。その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額255,702千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額6,080千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。
- 3.セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,178,120	1,595,245	4,773,366

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,114,747	356,938	1,471,685

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,224,693	2,547,797	5,772,490

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,073,165	297,316	1,370,482

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計			
減損損失	—	—	3,775	3,775	—	6,148	9,924

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計			
減損損失	—	70,527	9,400	79,928	—	2,966	82,894

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計			
当期償却額	14,701	7,099	—	21,801	—	—	21,801
当期末残高	4,900	95,265	—	100,165	—	—	100,165

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計			
当期償却額	4,900	7,099	—	12,000	—	—	12,000
当期末残高	—	88,165	—	88,165	—	—	88,165

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社 の役員が支配 している会社	(有) SIT	福岡県北 九州市小 倉南区	千円 3,000	倉庫・運送 業	なし	材料の仕入	材料の仕入	92,474	—	—
	無錫研中科技 有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千米ドル 380	製造業	なし	材料の販売	材料の販売	15,636	売掛金	6,655
						材料の仕入	材料の仕入	41,822	買掛金	25,699
無錫雷克萊特 電器有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千中国元 2,000	製造業	なし	材料の仕入	材料の仕入	44,472	買掛金	14,014	

(注)1. 商品の販売・仕入は、一般的な市場価格を勘案して決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社 の役員が支配 している会社	無錫研中科技 有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千米ドル 380	製造業	なし	材料の販売	材料の販売	56,219	売掛金	33,037
						材料の仕入	材料の仕入	77,798	買掛金	40,246
	無錫雷克萊特 電器有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千中国元 2,000	製造業	なし	材料の仕入	材料の仕入	71,143	買掛金	30,432

(注)1. 商品の販売・仕入は、一般的な市場価格を勘案して決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (2) その他の関係会社

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	(株) A. Cホ ールディング ス	東京都港 区	3,500,000	持株会社と してグルー プを統括す る管理運営、 投資事業等	直接 38.42%	資金の借入	資金の借入 利息の支払	200,000 1,753	短期借入金 —	100,000 —

(注) 資金の借入条件については、一般的な市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	(株) A. Cホ ールディング ス	東京都港 区	3,500,000	持株会社と してグルー プを統括す る管理運営、 投資事業等	直接 38.42%	資金の借入	資金の借入 利息の支払	100,000 821	— —	— —

(注) 資金の借入条件については、一般的な市場金利等を勘案して決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	27.62円	23.48円
1株当たり当期純損失金額	1.11円	5.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純損失(千円)	79,249	418,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	79,249	418,403
普通株式の期中平均株式数(株)	71,313,992	71,313,389

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	489,960	353,210
受取手形	15,605	100,466
売掛金	516,979	675,725
商品及び製品	136,112	199,755
仕掛品	281,972	254,855
原材料及び貯蔵品	20,974	19,879
前渡金	21,923	5,155
前払費用	10,335	10,985
未収入金	9,146	59,552
その他	1,330	4,387
貸倒引当金	△1,404	△1,932
流動資産合計	1,502,938	1,682,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	383,592	382,612
減価償却累計額	△288,383	△296,422
建物(純額)	95,209	86,190
構築物	16,782	16,782
減価償却累計額	△16,778	△16,780
構築物(純額)	4	2
機械及び装置	753,318	753,318
減価償却累計額	△751,259	△753,318
機械及び装置(純額)	2,059	0
工具、器具及び備品	2,195	17,015
減価償却累計額	△271	△4,285
工具、器具及び備品(純額)	1,923	12,729
土地	804,410	802,422
建設仮勘定	35,545	-
有形固定資産合計	939,152	901,344
無形固定資産		
借地権	25,819	21,516
特許権	-	340
ソフトウェア	5,408	7,727
電話加入権	1,968	-
無形固定資産合計	33,197	29,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,461	12,468
関係会社株式	921,379	877,251
出資金	180	180
関係会社長期貸付金	147,000	254,150
破産更生債権等	243,445	245,567
敷金	12,215	12,046
保険積立金	26,655	28,631
その他	10,554	48,138
貸倒引当金	△282,636	△340,524
投資その他の資産合計	1,091,254	1,137,908
固定資産合計	2,063,604	2,068,837
<b>資産合計</b>	<b>3,566,542</b>	<b>3,750,879</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	275,663	409,209
買掛金	101,148	144,289
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	229,916	252,316
未払金	42,058	16,697
未払費用	17,867	20,379
未払法人税等	13,781	16,534
前受金	23,169	16,565
預り金	10,047	10,559
賞与引当金	15,950	17,357
その他	22,812	5,125
流動負債合計	852,416	1,009,032
<b>固定負債</b>		
長期借入金	194,168	219,597
繰延税金負債	43	45
再評価に係る繰延税金負債	177,716	177,716
退職給付引当金	256,321	297,084
債務保証損失引当金	304,567	432,940
関係会社事業損失引当金	-	78,786
その他	22,800	22,800
固定負債合計	955,617	1,228,970
<b>負債合計</b>	<b>1,808,033</b>	<b>2,238,003</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金		
資本準備金	200,233	200,233
資本剰余金合計	200,233	200,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,473,211	△1,718,817
利益剰余金合計	△1,473,211	△1,718,817
自己株式	△3,630	△3,662
株主資本合計	1,436,943	1,191,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	83
土地再評価差額金	321,487	321,487
評価・換算差額等合計	321,565	321,570
純資産合計	1,758,509	1,512,876
負債純資産合計	3,566,542	3,750,879

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,889,411	2,032,905
商品売上高	307,553	423,849
売上高合計	2,196,965	2,456,754
<b>売上原価</b>		
製品半製品期首たな卸高	141,085	129,156
商品期首たな卸高	4,642	6,956
当期製品製造原価	1,304,897	1,421,566
当期商品仕入高	278,632	488,261
合計	1,729,258	2,045,940
製品半製品期末たな卸高	129,156	97,979
商品期末たな卸高	6,956	101,775
他勘定振替高	24,299	△23,235
売上原価合計	1,568,846	1,869,419
<b>売上総利益</b>	628,118	587,335
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	500	500
広告宣伝費	3,147	6,193
貸倒引当金繰入額	△63	5,615
役員報酬	66,428	69,050
給料及び手当	184,460	217,003
賞与引当金繰入額	9,731	10,759
退職給付費用	47,290	46,101
福利厚生費	46,434	51,832
旅費及び交通費	37,480	39,633
交際費	2,021	2,397
地代家賃	21,711	23,439
租税公課	12,934	12,729
減価償却費	669	4,628
事務費	5,811	7,050
図書費	393	718
水道光熱費	2,536	2,771
修繕費	7,590	10,486
保険料	5,644	5,931
通信費	7,637	6,924
調査費	204	208
業務委託費	68,642	68,905
研究開発費	31,373	30,134
雑費	13,468	15,414
販売費及び一般管理費合計	576,052	638,430
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	52,065	△51,095

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	750	2,847
受取配当金	789	11,324
賃貸不動産収入	24,578	25,384
業務受託料	19,801	19,289
為替差益	2,418	3,561
雑収入	10,294	9,764
営業外収益合計	58,633	72,171
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,432	9,707
手形譲渡損	1,929	2,038
賃貸不動産費用	19,434	23,219
借地権償却	4,303	4,303
雑損失	679	4,269
営業外費用合計	37,779	43,538
経常利益又は経常損失(△)	72,919	△22,461
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	-	82,761
特別利益合計	-	82,761
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	-	7,114
貸倒引当金繰入額	60,000	50,472
減損損失	3,775	28,260
債務保証損失引当金繰入額	14,744	128,372
関係会社事業損失引当金繰入額	-	78,786
会員権評価損	401	-
特別損失合計	78,922	293,006
税引前当期純損失(△)	△6,002	△232,705
法人税、住民税及び事業税	4,365	12,901
法人税等合計	4,365	12,901
当期純損失(△)	△10,368	△245,606

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	2,713,552	200,233	△1,462,842	△1,462,842	△3,626	1,447,316
当期変動額						
自己株式の取得					△4	△4
当期純損失(△)			△10,368	△10,368		△10,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△10,368	△10,368	△4	△10,372
当期末残高	2,713,552	200,233	△1,473,211	△1,473,211	△3,630	1,436,943

(単位:千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13	321,487	321,500	1,768,817
当期変動額				
自己株式の取得				△4
当期純損失(△)				△10,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	—	65	65
当期変動額合計	65	—	65	△10,307
当期末残高	78	321,487	321,565	1,758,509

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,713,552	200,233	△1,473,211	△1,473,211	△3,630	1,436,943	
当期変動額							
自己株式の取得					△31	△31	
当期純損失(△)			△245,606	△245,606		△245,606	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△245,606	△245,606	△31	△245,638	
当期末残高	2,713,552	200,233	△1,718,817	△1,718,817	△3,662	1,191,305	

(単位:千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	78	321,487	321,565	1,758,509
当期変動額				
自己株式の取得				△31
当期純損失(△)				△245,606
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	—	4	4
当期変動額合計	4	—	4	△245,633
当期末残高	83	321,487	321,570	1,512,876

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

- ・新任予定代表取締役

代表取締役会長 石川 隆一 (新任予定取締役)

## ②その他の役員の変動

- ・昇格予定取締役

常務取締役 佐藤 良則 (現 取締役試験機製造部門担当執行役員)

- ・新任予定取締役

取締役 川松 満 (現 試験機営業部門担当執行役員兼営業部長)

取締役 平田 真一郎 (現 デバイス事業部長)

取締役 石川 隆一 (上記のとおり代表取締役会長に就任予定)

- ・退任予定取締役

取締役副社長 藤井 勉

取締役副社長 平岡 昭一

取締役 藤澤 賢憲

取締役相談役 岡崎 由雄

取締役 添田 正道

- ・新任予定監査役

監査役(常勤) 遠藤 栄一 (現 品質管理部長)

監査役(社外) 藤田 泰三

- ・退任予定監査役

監査役(常勤・社外) 細野 幸男

## ③就任予定日

第108回定時株主総会終結の日

(ただし、上記株主総会については、平成26年6月27日に継続会を開催する予定ですので、就任日は当該継続会終結の日となります。)

## ④補欠監査役の選任

- ・補欠監査役候補者

(非常勤・社外) 江田 巧

(注) 補欠監査役候補者は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。